

平成 17 年度
茨城県原子力総合防災訓練

第三者評価報告書

平成 17 年 11 月

特定非営利活動法人
HSE リスク・シーキューブ
東海村支部（しーきゅうぶ東海村）

はじめに

JCO臨界事故を経験した東海村民、周辺市住民、事故により影響を受けた一般市民にとって、東海村とその周辺の原子力事業所が安全に操業しているかどうかとともに、万一の際、行政が住民を守ることができるかどうか大きな関心事です。私たちは、平成16年度に、「東海村の環境と原子力安全について提言する会」(原子力安全基盤調査研究「原子力技術リスクC3研究：社会との対話と協働のための社会実験」において設置)として、茨城県原子力総合防災訓練に参加し、住民の立場から6つの改善点を村に提案しました。東海村では、私たちの提案を原子力防災対策検討会議の資料として取り上げ、今年度防災訓練計画の策定に際して、ご検討いただきました。

中でも「第三者評価を取り入れるべき」との提案を採用し、17年度の訓練で、原子力安全対策懇談会委員とともに、「シーキューブ東海村」に対して第三者評価の依頼をいただきました。私たちは、防災の専門家としてではなく、住民の視点で防災訓練を視察し、本報告書をまとめています。これが、JCO事故を経験した住民の立場から検討したより効果的な訓練のあり方の一つであり、住民の安心感の醸成に有効な防災体制づくりに向けた一歩となることを念じています。

平成17年11月

特定非営利活動法人HSEリスク・シーキューブ
東海村支部(NPOシーキューブ東海村)
代表 佐藤隆雄

3 . 第三者評価結果

3 . 1 訓練参加者の総合評価

防災訓練視察に参加したメンバーの意見を集約すると、今回の防災訓練では以下のように評価される。

(1) 昨年度指摘事項の改善

【昨年度の指摘事項】

- ・ 避難所周辺の交通規制が不徹底で、避難者を輸送するバスが立ち往生した。
- ・ 事前説明とは異なり、当日避難地域として放送されたところがある。
- ・ 住民が普通の服装でいるところに、村職員がビニール製の防護服を着用して出かけていた。
- ・ 水分補給やトイレタイムなど避難参加者の健康への配慮がなかった。
- ・ 避難参加者への説明がわかりにくい。質問に即答できない場面があった。
- ・ 終了時間が 40 分も繰り上がった。

【昨年度の提案事項】

- 1 . シナリオどおりではない訓練の実施
- 2 . 防災設備面での改善
- 3 . 住民避難方法の再考
- 4 . 第三者評価のしくみの導入
- 5 . 訓練経験を踏まえた国への提言

昨年度指摘事項の中で改善された点

- ・ 対策本部の立ち上げでは、登庁時間をあまり繰り上げない、本部の設営を完全に行わないなど、「訓練のための訓練」にならない工夫がなされた。
- ・ 避難場所への誘導にパトカー先導を行ったことにより、バスの運行はスムーズに行われた。
- ・ 放送内容は計画どおりで、村民に無用の混乱をまねくことはなかった。
- ・ 第三者評価のしくみが取り入れられた。
- ・ 避難場所で防災についてのより詳しい勉強の機会が設けられた。
- ・ 終了時間は予定どおりであった。

さらに改善を要する点

- ・ 避難者の服装については、特に成人の訓練参加者の意識向上を図る必要がある。

- ・ 防災に関する勉強の機会が取り入れられたことはよいが、音声や映像に配慮する必要がある。また、事業所の説明、放射線医学研究所の講義、自衛隊の話題提供がばらばらで、全体としてどのような目的で行われているのかがわかりにくい。村としての説明も必要（4章参照）。

昨年度指摘したにも関わらず改善されなかった点

- ・ 対策本部立ち上げに工夫がなされたものの、シナリオどおりの訓練であり、ほとんどの対策本部要員が時間がくるのを待っている状態である。班間や外部との連絡もほとんど行われていないため、問題を体験できる訓練になっていない。対策本部内の情報共有のしくみも考えられていなかった。
- ・ 防災設備の整っていない場所への避難訓練であったため、訓練参加者にはほとんど情報が伝えられなかった。自衛隊が持参したようなポータブルの情報収集・伝達機能を検討する必要がある。
- ・ 今年度も飲料水が配布されたのが、12時前だった。事故時にはいっそう余裕がなくなると考えられるため、避難者の健康に対する配慮は訓練時に考えて体制を整えておく必要がある。

（2）今年度訓練のポイントの成果

初動体制

対策本部立ち上げに時間がかかる点を考慮するための工夫がなされた点は評価できる。また、県や隣接地域と意思決定をする訓練が行われたことも現実的な訓練に一步近づいたと考える。対策本部内も従来より緊張感のあるものであった。ただし、避難の決定や実施には相当な準備が必要であるにもかかわらず、外部との連絡もとられず、「待っていた」職員が多すぎた。

区長による指示・誘導

村職員よりも住民の状況を把握している区長や民生委員が重要な役割を果たすことが試みられたことは、地域社会の力を活用した防災訓練の第一歩として評価できる。残念ながら、区長や民生委員の役割が明確でなく、最終の参加者リストも届いていない、事態の進展状況を知る方法がないなど問題が残った。役割を期待するなら情報を提供することが必要である。また、区長だけで住民を把握することは無理であり、常会長や民生委員、児童委員など地域の役職者との連携が求められる。今後、自治会組織への変更が行われる中で、自治防災の組織化を検討すべきである。

防災教育の実施

実施自体は評価できるが、実施するならもっと効果的なものにすべきである。特に、防災教育は、事業所や専門家に任せることなく「村」が目的を明確にして主体的に取り組む必要がある。自衛隊の話はわかりやすく興味深いものであった半面、訓練との関係がよくわからないとの意見も出ている。また、希望者を募って、住民間の議論の場を設けることも有用（4章参照）。

3.2 対策本部・避難訓練の個別評価

対策本部および避難訓練について、それぞれの評価の視点と評価結果を以下に示す。

3.2.1 対策本部および屋内退避評価

一般住民が放射線による被曝を受ける可能性があるような事故が発生した場合に、全体として短期的に重要なことは

- (1) 正確に事故原因を究明し、事故の拡大を防止するとともに、止める、冷やす、閉じ込めるということによって、事故を一刻も早く収束させること。
- (2) 一般公衆の安全を確保し、被曝量を極力少なくすること。

の二点である。そのためには、関係者のベクトルが上記目標に一齐に向かい、縦割りで与えられた役割をそれぞれが十分こなすとともに、分担に抜けが出た場合も、全員で率先してそれを埋めていくというような柔軟な対応が求められる。具体的には、各人の分担役割の十分な理解、最新の情報の共有と刻々変化する事態への適切な対応が必要となる。対策本部の視察は、このようなことが十分に実行されているかどうかを重点に視察することにした。また、屋内退避をしている住民への情報伝達も災害対策本部の重要な役割として検討した。

1. 初動対応

昨年までの訓練で、オフサイトセンターが立ち上がるまでには、少なくとも2時間以上を要することが分かっている。住民の避難を急ぐ必要があるような事故の場合、オフサイトセンターからの避難指示を待っている被曝量が多くなる問題があるので、今回地方自治体の判断で住民避難の指示を発する訓練が取り入れられた。県、市、及び村側の初動対応はスムーズに行われた感じがした。

また、今回の訓練でも、一般住民、小学校、幼稚園、保育園以外に、特別養護老人ホームや介護老人保健施設なども訓練対象にしたのはよかった。

2. 発災事業所との情報のやりとり

発災事業所からは事故状況説明のために災対本部に担当者が派遣されるが、通常は通信用の専用回線があるわけでもなく、一般の電話回線を使用した通信が行われるものと考えられる。したがって、画像情報の伝送は期待できず、事故時はマスコミや近隣住民などからの電話などで、電話回線は相当混雑するものと思



発災事業所の説明者（電話もない席で説明の時間を待っていた）

われ、時々刻々変化する事故状況を的確に把握することが本当に可能なのか、心配である。

3．災対本部各班の役割分担と情報の共有

訓練ではあらかじめ想定した事故シナリオに基づく情報が、それぞれの機関に配布、徹底されているため、机上の電話1本程度の通信機器でも必要な情報が入手可能である。しかし、実際の事故では各機関の役割をまっとうするためにいろいろな情報が必要である。例えば、災対本部と国、オフサイトセンター、県及び他の市町村との情報のやり取りは、テレビ電話などを介してかなりのレベルで交換可能なようになってきた。しかし、災対本部内の班員同士のやりとりや避難元、避難先、警察、消防、医療機関などの他の機関、住民の詳細情報を把握する区長、民生委員、児童委員、学校や幼稚園などの教育機関の担当など、オンラインあるいはオフラインで情報を交換する必要があるところは数多い。これらの間の通信設備、情報記憶設備は、現状では極めて不十分であり、改善が必要と思われる。

特に役場から放送される緊急通信（防災行政無線放送）が、災対本部では聞こえないなど問題であり、今回は住民避難前に服装について注意があったかどうか確認ができなかった。



オフサイトセンター、県、隣接市町
とテレビ会議をする村上村長

4．輸送班の状況把握

住民の輸送班は、一時集合場所から出発した車両がどこまで走行したかを1台の電話で追尾していたが、実際の事故時には配車の遅延や交通渋滞などが発生するものと予想され、通信の需要は更に大きくなる。電話の台数増加や移動通信設備の確保が必用と思われる。



輸送班（全輸送車両からの連絡を1
本の電話で受けていた。）

5．水道取水設備隔離の判断

放射性物質の漏洩・放出を伴う事故時には、どのような基準で水道取水設備の隔離をするか、事前に明確化しておく必要があると思われるが、今回の訓練ではそれが明確ではなかったようである。事前に十分議論しておくべき項目と思われる。

6．警察の動きの連絡

昨年は交通規制など警察の動きが、災害対策本部では十分把握しきれていなかったように見受けられた。今年は、交通規制場所や道路状況の連絡などがあり、改善されたようである。

7. 退避屋内での情報入手

屋内に退避中の人々が、防災行政用無線や広報車の放送を容易に聞き取れるかを、緑ヶ丘団地内において確認した。その結果防災行政用無線の放送はよく聞き取れ、内容も容易に理解できるものだった。一方、広報車の放送は2回あったが、いずれも声が小さく聞き取りにくかった。

8. その他

住民に対する緊急無線放送が開始されると、それを聞いた住民からさらに詳細な情報入手の大きな動きが出るのが予想され、役場への電話が殺到することになると思われる。その際縦割りでの役割を分担している各班の状況が、的確に回答できるようにつながるのか、検証が必要である。

3.2.2 避難訓練の評価

(1) 一時集合場所で気付いたこと

問題点1：情報共有のあり方

全般的に参加者への情報が不足しているように見えた。従って、住民避難活動訓練参加者は何を基準に行動を起こすべきか困惑しているように感じられた。逆に言えば情報が無くても行動ができた。

舟石川コミセンでは風向きが悪く屋外放送が聞き取れなかった。

コミセン内の放送はボリュームを絞ってあったため屋外同様聞き取れなかった。

民生委員が9時半に到着。「避難用のバスが来ないがどうしたんだろう」と相談を受けた。本部と民生委員との連絡が取れないと遅れやその他の問題が発生した場合行動が起こせない。

消防隊員も本部と連絡を取ったが電話が混んで通じなかった。

参加者よりここ（舟石川コミセン）に役場の職員がいてくれると良いのだがという意見があった。これは、情報がないなら役場の職員が情報代わりになって欲しいということの意味する。



集合場所の片隅でバスを待つ訓練参加者

住民への行動開始情報、現状の災害状況報告、今後の行動計画情報、情報に代わって行動を指示する民生委員、区長、消防隊員と本部の情報交換のシステムが弱いと感じた。情報無しでは住民を動かせないと思う。

問題点2：防具の着用者が少ない

住民避難活動訓練への参加協力（お願い）には「参加服装として帽子（フード付き上着）、防塵マスク（ハンカチ・濡れタオル）、手袋（軍手、ゴム手袋）、長そで、長ズボンなどを着用し、体表面の露出をできる限り少なくし、かつ、手荷物を最小限に抑えて動きやすくすることに心掛ける」となっている。

この条件を満たしている参加者は少なかった。

帽子の着用はほとんど実施していた。防塵マスク、手袋の着用者は20%から30%くらい。フード付き上着の着用者はほとんど見当たらなかった。

参加班によっては全員が同じ手袋、マスクの着用を実施していた。これは区または班で支給したのではないか。

幼稚園児、小学生の参加者は全員放射性物質の災害防具として、帽子、手袋、マスクの着用を実施していた。



一般参加者の服装はあまり徹底していない



幼稚園児や小学生は徹底した防護服姿

回覧の住民避難活動への参加について（お願い）注意を促している重要事項の割には実施率が低い。訓練とはいえ、徹底させることが望ましい。安全具着用は訓練の効果をあげることに繋がるのではないか。方法として、区から支給し、参加者は全員着用を義務付ける。訓練は型が重要。その点、幼稚園児、小学生の全員着用は訓練効果に繋がったと思う。

問題点3：集合場所の明示が無いと参加者の意識が盛り上がらない。

当日は舟石川コミセンでは体操教室などいろいろな活動があり、駐車場もコミセン内も混んでいた。教室参加者が堂々としていて避難訓練者が小さくなっていた。防災訓練も立派な行事であり、実施していることを周知するために、広い駐車場の一部に集合場所の看板等が欲しい。これは、東海村主催で防災訓練を実施していることを示し、参加者に安心感を与えるためにも必要である。さらに、一時集合場所に職員を配置するか、区長の役割を明確にして、参加者が戸惑わないようにする必要がある。

問題点4：区長、民生委員、消防隊員の役割が明確でない。

本年度の避難訓練のポイントに区長の役割がある。

区長（民生委員）の重要な役目は、災害の状況を把握し、どうしたらよいか分からない住民をパニックに陥れないよう安全に誘導することである。そのためには、区長がすべてのバスに同乗するわけではないので、バスごとの責任者が必要である。また、区長や民生委員は、参加者に多くの情報を提供できる仕組みにする。他の参加者と同様に、バスの来るのを待っているだけでは、参加者は心配になる。

参加者の最終名簿が届いておらず、参加者の確認が遅れた。

民生委員は参加者に災害の現状の報告と、バスの到着状況を報告して欲しい。

民生委員は要支援者の誘導状況を消防隊より確認してほしい。また、車椅子。担架の準備も必要ではないか。今回の訓練では問題が出にくい。シナリオ通り実施しては緊急時の問題は出ないのではいか。

区長は一時集合場所の住民の集合状況や要支援者の避難状況を民生委員と連携して必要な指示を出すと留意事項には書いてあるが実際にはなされていないのではないか。

バスの到着が遅れたため、要支援者は事前にバスの近くまで来て待機していた。従って、緊急時の要支援者誘導の訓練はできなかった。

当日の訓練で区長、民生委員の避難者の誘導は一応スムーズに進んだが、これは避難者が自分から行動したため、決して、区長、民生委員の誘導で動いたとは感じられなかった。避難者が情報の共有と一元管理と指示で行動する訓練が必要ではないか。そうでなければ緊急時パニックに陥る恐れがある。

(2) 救護所で気付いたこと

問題点1：場所や行動の指示をはっきり、分りやすく

ここは全村から避難者が集まる。待ち時間も発生するので相当の混乱が発生する。スクリーニングを受ける場所、順番の明示が欲しい。ここでも、民生委員の明確な指示が欲しい。

問題点2：待ち時間が長すぎる

待ち時間が長いこと、騒音がうるさいこと、気温が暑いことなどによりいらいらする。ただ、待つだけでなく、この時間の有効活用を図ることが必要ではないか。待ち時間が長いと、早く屋内退避をしたい人が出て、混乱がひどくなると感じた。

スクリーニング時間は2から3分だが、待ち時間が30分くらい掛った。

測定器を増やしたり、測定員を増やしたりして、スクリーニング待ち時間を約10分以内とするべき。

テント内のレイアウト見直しが必要。内部が混乱している（流れを作る）

測定待ちはバス内や、テント前に行列等いろいろ。待ち状態のあるべき姿を決めるべき。



スクリーニング前の長い行列



中がどのようなになっているかわからないテント内（裏から撮影）

問題点3：仮設テント

仮設型救護所は今回「ドーム型チューブ膨張式エアテント」のトライをおこなった。運搬や設置のしやすさなど問題点もある。

燃料供給がないとつぶれてしまいます。

騒音がうるさい。コンプレッサーか電源か対策が必要。待機場所の騒音はイライラを増幅される恐れがある。

エネルギーが無いと使えないので手動のポンプアップ方式か白テントがよい。

問題点4：避難者のケア・配慮不足

学童の参加者は、長袖長ズボンマスク着用で暑そう。体育館には入れないため日向に座らされ長時間待機していた。水分は供給されていない。子どもは大人より短時間で脱水症状になりやすいので、バスの中か到着したらすぐ水分を供給する必要がある。大人に対してもバスの中や到着後すぐに飲料水を渡し、避難者の健康に配慮することが必要。

一時集合場所で待たされ、また救護所でスクリーニングのために待たされた。正確な測定の実施と待ち時間を極力低減し、バスから降りたらすぐに検査が受けられるくらいの検査能力アップが欲しい。

(3) 避難所で気付いたこと

問題点1：防災学習の事前準備不足（準備）

避難所では3つの原子力防災学習と1つの体験学習が実施された。この中で原子力防災学習は3件とも映像による学習だった。この中の2件は映像が見えにくく、文字説明が多く、その上、スピーカーによる音声説明の音が割れて大変聞き取りにくかった。明るい場所で大型スクリーンにプロジェクターで映像を映すのでは見えにくい。結果として、参加者にとって理解しにくかったのではないかと。陸上自衛隊の新潟地震の住民搬送は分りやすかった。両者の違いは事前準備の差と考えられる。



避難所内



見えにくい映像(声も聞き取りにくかった)

問題点2：三菱原子燃料(株)と緊急被曝医療の説明は分りにくかった（内容）

参加者は年配者が多かったので内容が難しすぎた。内容が三菱は事故を起こさないことの説明が強すぎた。

難しい内容を理解させるためには映像以外の説明ツールの開発が必要ではないか。

問題点3：原子力防災にふさわしい学習テーマを選び準備すること

陸上自衛隊の新潟地震の山古志村村民の避難所への住民搬送は内容も映像も分りやすかった。

災害活動としては参考になったが、原子力防災訓練の学習に適しているか疑問。

東海村の住民には原子力の災害発生のメカニズム、起る確率、起った場合の役場の対応、区長、民生委員の役割、学校、幼稚園、養護施設、老人ホーム、寝たきり患者、病院、妊婦、乳飲み子、等々はどう行動すべきか等を知りたくて参加している人もかなりいると思う。

理解度を深めるために、映像から考える学習、議論する学習へ切り替えてみることも有意義ではないか。

村長や知事が挨拶に来た時、参加者からは大変厳しい質問が多数出た。参加者は原子力災害の発生を恐れていると感じた。

東海村固有の自分で開発した原子力防災学習ツールの必要性を感じた（原子力災害の安全性が理解でき、原子力災害の防災方法が容易に理解できるツール）。



分かりやすかった自衛隊の説明。ただし目的がわからない。



非常食の試食風景

問題点 4：避難所内で情報入手方法がない

今年はテレビ中継がなかった。音がなくても映像があった方がよいのでは。この点は昨年より物足りない。避難所内には防災無線放送は中継されない。避難所に入れば不要なのだろうか。いや、訓練でなければ、村からの情報はいくらあっても足りないだろう。防災無線放送の中継は、どこが避難所になっても（村外なら大きなアンテナがないと受信できないのだから）すぐ構築できる準備が必要。

一般の放送が受信できるテレビもすぐに搬入し、稼働する体制が必要。報道機関からの情報も避難所には欠かせない。

原子力災害は地震や火災、台風、交通事故のような見える災害と異なり、見えない災害であり、個人で判断できない、正しい情報で行動するしかない恐ろしい災害である。従って皆良く分らない。分りたいから参加していると思う。参加者は理解できて帰っていったか疑問。内容が行政の防災行事になっている。住民の原子力防災学習にするには関係者で目的と手段を練り上げる必要があるのではないか。

4 . 改善提案

住民の安心・安全につながる防災訓練に向けて、以下を提案する。

(1) 情報システムの強化と情報の共有化

災対本部内の全体の動きを見て第一に感じたことは、情報の収集、必要な部署への配信がまだまだ不十分であるということである。何らかの指令や指示を発する場合、正確な現状認識と発令後の結果がどうなっているかを常に把握する必要があるが、現在は情報収集、配信双方に問題がある。

まず、対策本部内では各班の情報が確実に対策本部長に届くように訓練を実施する。口頭伝達では混乱する場合もあることから、電子的に情報が収集できるしくみも今後検討すべきである。

次に、屋外で活動中の職員や消防などの他機関、避難所等との連絡網を確立することが求められる。今回の訓練では避難誘導の職員からの電話が村対策本部に通じないことがあったが、このような事態を避ける必要がある。コミセンと対策本部をつなぐ既存の防災無線や防災情報システムの積極的な活用を図るべきである。

最後に、避難者や屋内退避者、移動中の村民等が状況を把握できる情報発信力を備えることが必要である。現状、村民は事故対策の進行状況を防災行政無線（戸別受信機を含む）もしくはテレビ・ラジオを通じてしか得ることができない。これは JCO 臨界事故時と全く同じ状況である。村対策本部の動きや避難状況など、オフサイトセンターの防災情報ネットワークを通じて集められた情報の中から、適時適切な情報を外部に発信することが必要である。携帯電話やコミュニティラジオなど、今回の避難先のように戸別受信機等の設備がない場所や移動中でも利用できる方法を検討していく必要がある。

(2) 避難先での教育

避難先での教育については、過去にもいろいろ問題点が指摘されていた。その問題点の一つは、使用する教材、資料が訓練にマッチしていないとか、話題にする内容の質やレベルに問題があるというものである。

訓練に参加する人は、年齢層も経験も種々雑多であり、すべての人に満足してもらおう教材、資料を作ることは困難であろうが、村として住民が何を望んでいるか、何を提供すべきかを、真剣に考える必要があると思う。一つの案として、避難訓練に参加した人から希望者に残ってもらい、訓練の感想を含めて、防災について議論する場を設けることを提案する。例えば、避難所に必要

な設備や防災備品を議論することで、行政がやること、個々人がやることの役割分担を示し、原子力防災における公助・共助・自助の確立に資すると考えられる。

(3) 訓練に参加しない住民に対する教育啓蒙

最近防災訓練は毎年実施しているが、それでも訓練に参加した住民の累積はまだ10%程度であると思われる。今後場所を変え、想定事故を変えて訓練を積み重ねても、現状のままでは訓練に参加したことの無い住民の行動により、全体がパニックに陥るような方向に動かされるようなことが、可能性として無視できないということを十分考えておく必要がある。

そこで訓練不参加の住民に対しては、訓練当日近くのコミセンに集ってもらい、事故時の心得などを教育するチャンスにすることを提案したい。その際使用する教材は、たとえばJCO事故時のテレビ録画放送や災対本部での苦労話など、実際の事故時に遭遇した問題を中心にしたり、JCO事故の原因がわかるような模型を用いたりして、例えば自家用車での避難をやめてもらうなど、どうしても伝えておくべき内容のみにするなどの工夫が必要である。

(4) 日常整備しておくべき事柄の見直し

水道取水設備の隔離基準のごとく日常整備しておくべき事柄については、新しい知見に基づく見直しも含め、常に点検を怠らないようにしていただきたい。

最近茨大地域総研が行った研究の成果の一つである「東海村原子力関連施設を対象とした避難関連基盤情報の構築」の中の避難距離マップなども参考になるとと思われる。

(5) 実践的な訓練に向けた取り組み

いまの防災訓練はシナリオ通りに進めることが中心のように見え、現実には災害が発生した場合の問題点が把握できていないように思われる。県主催の防災訓練とは別に以下の事項を検討することが必要である。

長期間避難の場合：宿泊場所、寝具、食料、水の補給、自治組織、ペット問題

様々な避難者の受け入れ：乳児、子育て中の母親、外国人、病人、高齢者、要支援者。

人数と受け入れ体制：1,000人以上の場合、避難所、受け入れ体勢、役場だけでよいか。

住民の確認方法：区長、民生委員が常会に加入している住民を確認できる仕組みはあるか、常会に加入していない住民を確認できる仕組みはあるか。

上記の事項を机上訓練において検討し、どのような問題が発生するか、現在の体制で対応可能かを把握することが求められる。これらに加えて、次年度より一部シナリオ通りでない訓練の検討を提案する。

おわりに

平成 17 年度は、防災訓練に第三者評価が加わり、計画 - 実施 - 評価 - 改善のサイクルが動き出しました。

被災者は様々です。世代的にもいろいろな人、いろいろな状態の人、健常者も障害者も、多くの人に関わることで、多角的に訓練を見つめることができます。原子力防災訓練だけでなく、事業を実施するにあたっては、問題点を列挙し、一つ一つ検証して、議論していかなければなりません。私たちの報告書が、改善への一歩となれば幸いです。そして、行政が今後も、住民の素直な意見を聞き、住民パワーの活用を図られることを期待してやみません。